施行日前後における建築確認・ 省工ネ適判の申請・審査状況について

建築確認・省エネ適判に係る審査状況の把握について

R7.2.17付国住指第391号等

- 改正法の施行に際し、確認申請・省エネ適判申請の窓口における混雑・混乱を低減するため、①改正事項の周知徹底、②施行日前後を通じた建築士個別サポート体制の確保等の取組を実施してきたところ。(R6.7.1付国住指第157号等)
- 上記①②の取組効果の把握及び確認申請等の窓口における混雑・混乱の早期把握のため、特定行政庁・指定確認検査機関及び所管行政庁・登録省エネ適判機関における審査状況を一定期間、密に把握することとする。

調査項目:原則として事務所等単位(とりまとめ報告も可)

く建築確認> ※ 赤字はR7.9.26付国住指第270号等により変更した箇所

- (1)報告者の基本情報
- (2)建築確認申請に係る審査状況(9/30(火)まで)
 - 確認申請の受付件数
 - 確認済証又は適合しない旨の通知書の交付件数 ※ 令和7年3月1日以降に受け付けた案件に係る件数のみ報告。
 - 新2号建築物に係る確認申請受付から確認済証の交付 までの平均期間
- (3) 完了検査に係る実施状況(12/31(水)まで)
 - 完了検査の受付件数
 - 検査済証を交付した件数
 - 検査済証を交付できない旨の通知を交付した件数及び理由
 - 検査済証を交付できない旨の通知を交付した件数

調査期間

- 令和7年3月1日(土)分から12月31日(火)分まで
- 月2回報告
- ※ 改正法の施行状況等を踏まえ、調査期間等を変更する場合がある。
- ※ 報告日が休業日の場合には、翌営業日に回答。
- ※ 事前相談対応中の件数は、集計対象期間の最終日時点の状況により回答。

<省エネ適判>

- (1)報告者の基本情報
- (2)省エネ適判に係る審査状況
 - 建築物エネルギー消費性能確保計画の受付件数
 - 適合判定通知書又は適合しない旨の通知書の交付件数 ※ 令和7年3月1日以降に受け付けた案件に係る件数のみ報告。
 - 本受付前の件数(概数で可)
 - 事前審査も含めた新規の省エネ適判に係る審査着手状況
 - ※ 1週間以内に着手可能/1週間以内に着手できない可能性あり/1週間以内に着手困難 の3段階から選択
 - ※ おおよそ事前相談→事前審査→本受付→交付の流れで進む場合の事前 審査を含む。なお、事前審査を行わず本受付後に審査する建築物について は、本受付後の審査を念頭に回答。

調査方法等

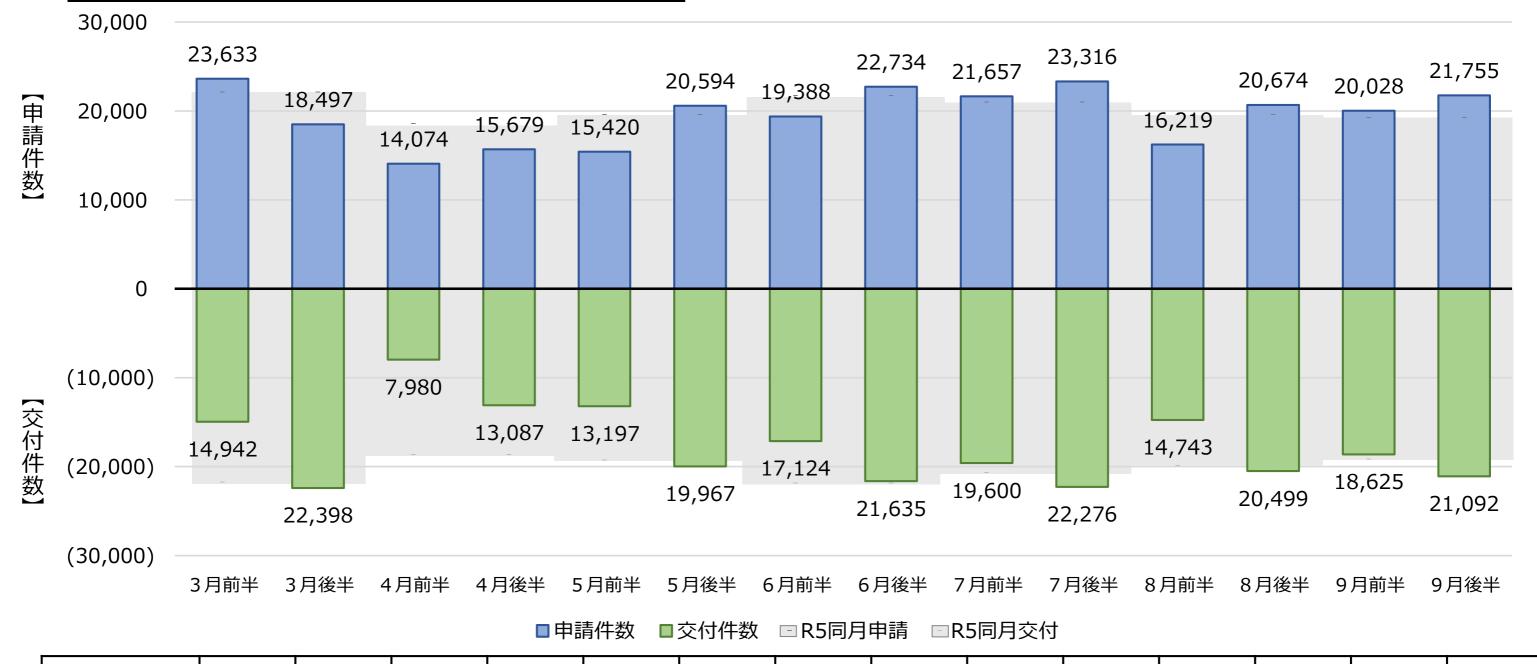
- 調査は原則としてMicrosoft Formsを用いて行う予定。
- 調査結果は、全都道府県に共有するほか、集計後、対外的に公開 する場合がある。

集計対象期間	報告日				
毎月1日~15日	当月16日				
毎月16日~月末日	翌月1日				

※ 10/3 10:30時点の回答に基づく

○ 改正法施行直後は、R5年同月と比較して申請件数・交付件数ともに大幅に減少したが、以降は徐々に持ち直し、9月には例年の件数並みに回復。

■ 全国計(特定行政庁·指定確認検査機関計)



3月前半 3月後半 4月後半 5月前半 5月前半 6月後半 7月前半 7月後半 8月後半 9月前半 9月後半 4月前半 6月前半 8月前半 シェアベース回答率 86.6% 91.4% 94.2% 93.2% 95.3% 94.2% 94.5% 93.2% 89.5% 88.5% 87.1% 85.6% 82.4% 86.9%

^{※1} 件数はいずれも3月以降に受付を行った案件を集計した上で、R5年度確認申請件数シェアを加味した回答率で割り戻して算出

^{※2 「}要処理件数」は3月以降に受付を行った案件のうち、確認済証等が交付されていないものの件数

省工ネ適判 受付件数・交付件数の推移(全国計)



○ 改正法施行後は、省エネ適判機関において大幅に件数が増加しているが、受付件数と交付件数は同程度の推移となる。



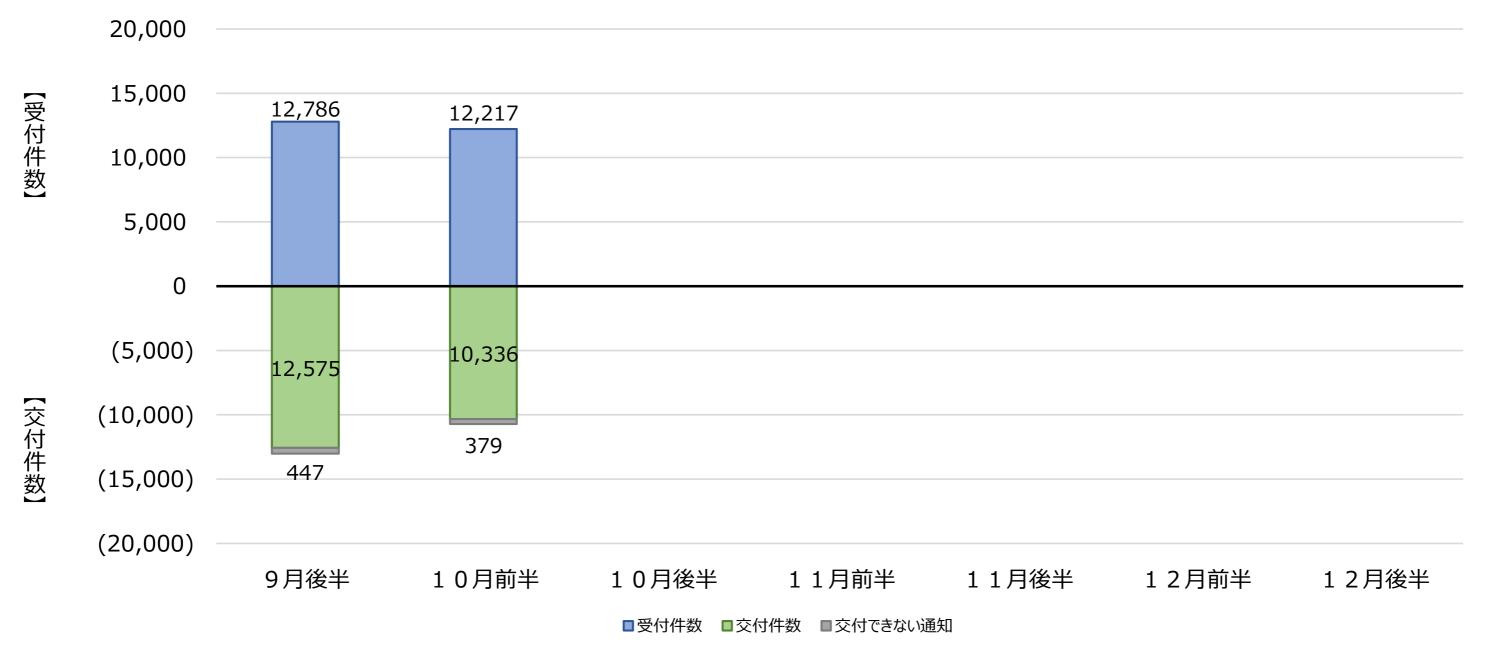
回答率	3月前半	3月後半	4月前半	4月後半	5月前半	5月前半	6月前半	6月後半	7月前半	7月後半	8月前半	8月後半	9月前半	9月後半
所管行政庁	79%	80%	72%	80%	70%	75%	75%	77%	69%	70%	61%	65%	62%	48%
省エネ適判機関	77%	78%	75%	88%	91%	88%	83%	88%	71%	70%	72%	57%	63%	52%

完了検査受付件数·交付件数(推計)の推移(主要審査機関からの報告による推計)の16 9:30時点の回答に基づく

- 10月前半までの完了検査受付件数・交付件数について
- 完了検査を実施したうち、検査済証を交付した割合は約96%であり、9月後半と比べて1%微減
- 検査済証を交付できない通知の割合は約4%であり、9月後半より1%微増

(特定行政庁·指定確認検査機関計)

※調査は7月前半から行っているが、9月後半に回答対象を 見直したため、それ以降の回答で分析



^{※1} 件数はいずれも7月以降に受付を行った案件を集計した上で、R5年度確認申請件数シェアを加味した回答率で割り戻して算出

^{※2 9}月後半の交付件数から、集計対象期間またぎ(前集計対象期間中に受付し、本集計対象期間に交付したもの)の交付件数が反映されている